○4番（諏訪一則議員） 4番諏訪一則でございます。議長にお許しをいただきましたので、通告順に従い質問いたします。

初めに、安心安全のまちづくりについてです。

6月の議会において、本市の複合災害に対する認識、体制及び対策について伺い、大型台風や特別警報なども想定される水害の排水体制、対応対策についてどのように考えているのか伺いました。

今回は、鯨ヶ丘の急傾斜地の維持管理についてお伺いいたします。

今年は温暖化に伴うと思われる気候の変化による異常な雨の降り方、広島、岡山、愛媛と西日本各地での豪雨により、崖崩れが多発いたしました。当市においても、急傾斜地が多く、鯨ヶ丘は至るところ対策が必要です。西町などの老朽化した防護壁などについても危険を感じる場所が多くあります。今年度の県の調査は終了していると思いますが、その結果はどのようなものか。また、その結果についてどのように対処しているのかお伺いいたします。

そこで、次の4点についてお伺いいたします。

1点目は、本市の鯨ヶ丘の急傾斜地の維持管理について考えをお伺いいたします。

2点目は、西町などの老朽化した防護壁などについても、県の調査は終了していると思いますが、その結果はどのようなものかお伺いいたします。

3点目は、その結果についてどのように対処していくのかお伺いいたします。

4点目は、鯨ヶ丘の急傾斜地周辺の住民に対して豪雨時における避難場所や避難時期など、避難についてどのように周知を図っているのかお伺いいたします。

次に、災害発生時における福祉避難所についてお伺いいたします。

2018年7月14日の産経新聞ニュースは、西日本豪雨の被災地でケアが必要な高齢者や障害者らが災害弱者を受け入れる福祉避難所の利用が進んでいない。被害が大きい岡山県倉敷市、広島市、愛媛県宇和島市では、災害弱者を含め、2,900人が避難生活を余儀なくされているものの、利用は14日時点で20人ととどまる。過去に一般避難が殺到した事例があり、存在を積極的に知らせていないとのが妨げの原因になっていると言っています。

熊本地震、西日本豪雨に見る福祉避難所の問題でも、多くの問題点が浮き彫りになりました。内閣府の「災害対策基本法」第49条の7第1項の政令で定める基準は、指定避難所の指定があり、福祉避難所の定義は「災害対策基本法施行令」指定避難所の基準第20条の6の5に「災害対策基本法」による避難所の指定基準の1つとして、「主として高齢者、障がい者、乳児、その他の特に配慮を要する者（以下要配慮者という）を滞在させることが想定されているものにあつては、要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備、その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資することについて内閣府で定める基準に適合するものであること」とあり、災害対策基本法施行規則（令第20条の6の内閣府令で定める基準）第1条の9令第20条の6の1、2、3の内閣府の定める基準では、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられること。災害が発生した場合において、要配慮者が相談し、または、その他の支援を受けることができる体制が整備されること、災害が発生し

た場合において、主として要配慮者を滞在させるために、必要な居室が可能な限り確保されることとあります。そこでお伺いいたします。

1点目は、災害時の福祉避難所対策をどのように周知しているのかお伺いいたします。

2点目は、現在福祉避難所として協定を結んでいる事業所は何事業所あるのかお伺いいたします。

3点目は、福祉避難所を必要とされる方の数はどのぐらいか。

4点目は、福祉避難所の受け入れ態勢はどのようになっているのか。

5点目は、福祉避難所まではどのような流れで避難するのかお尋ねいたします。

以上2項目9点についてお伺いいたしまして、私の第1回目の質問を終わります。ご答弁のほどよろしくお伺いいたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。建設部長。

〔真中剛建設部長 登壇〕

○真中剛建設部長 急傾斜地の維持管理についてのご質問のうち、前半の3点についてお答えいたします。

まず、1点目の鯨ヶ丘の急傾斜地の維持管理方法としましては、毎年6月の土砂災害防止月間に県常陸太田工事事務所と合同で点検、パトロールを行い、急傾斜地に設置された擁壁などの崩落防止施設や崖やのり面等の状況、避難場所、避難経路等の点検及び近隣住民に対しまして、異常があった場合の関係機関への連絡方法等について呼びかけを行ってございます。

次に、2点目の西町などの急傾斜施設の調査結果でございますが、参考としまして、近年の結果も含めまして申し上げますと、平成28年度にはコンクリート縦排水施設に小規模な亀裂があったものが1カ所、平成29年度には計3カ所でございます。その内訳としまして、斜面に設置しましたコンクリートのり枠内のモルタル吹き付けの一部欠損が1カ所、手すりに腐食があるものが1カ所、急傾斜地の危険区域を示す標識の老朽化が1カ所でございます。

平成30年度には特に異常が見られなかったことを確認してございます。

続きまして、3点目のご質問であります調査結果に対する対応についてでございますが、西町の急傾斜施設につきましては、先ほど申し上げました調査結果に基づきまして、コンクリートのり枠内の中詰め材でありますモルタルの補修を行っており、またその他の確認箇所につきましても点検を実施しました年度内か、その翌年度には全て対応済みとなっております。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。総務部長。

〔西野千里総務部長 登壇〕

○西野千里総務部長 急傾斜地の維持管理についてのご質問で、鯨ヶ丘の急傾斜地周辺の住民に対して、豪雨時における避難所や避難時期など避難についてどのように周知しているのかについてのご質問にお答えをいたします。

議員ご質問の鯨ヶ丘周辺地区には、土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が21カ所指定されておまして、全て急傾斜地の崩壊の危険がある箇所となっております。これらの危険箇所につきましては、平成27年度作成の土砂災害ハザードマッ

プと平成29年度発行の洪水ハザードマップに避難所となる施設の位置や名称などもあわせまして掲載をしております。また、町会長様を通しましてマップを全戸配布いたしますとともに、マップの内容を市及び国、県のホームページに掲載いたしまして、広く周知を図っているところでございます。また、広報紙に特集記事を掲載したり、町会長様を通しまして、出前講座の開催などのお呼びかけをいただくなどによりまして、マイタイムラインの使い方あるいは避難に当たっての注意事項など、ハザードマップの利活用について周知啓発に努めているところでございます。

続きまして、避難時期などについての周知であります。大雨等が続いた際には、気象庁が発表いたします土砂災害警戒判定メッシュ情報あるいは雨量計の情報などをもとにいたしまして、災害警戒本部または災害対策本部を立ち上げまして、特に土砂災害警戒区域に対しましては、早めに避難準備、高齢者等避難、あるいは避難勧告などの情報を発令いたしまして、報道機関や防災行政無線、SNS、広報車などによりまして広く呼びかけを行うことといたしております。

また、避難行動に支援が必要な方々がいち早く安全に避難できますよう、避難情報を発する際には、関係する自主防災会や消防団、民生委員等と連絡を取り合いながら、あらかじめ登録申し出をされております要支援者等に対する情報の共有に努め、相互に連携を図ることによりまして、迅速かつスムーズな避難行動がとれるよう努めているところでございます。

なお、災害発生が夜間に入り、避難行動をとることが困難となることが予想されるような場合などにおきましては、避難情報の発令前であっても、自主避難所を開設いたしまして、早目の避難を呼びかけるなどによりまして、市民の安全の確保及び被害の未然防止に努めてまいります。

○成井小太郎議長 保健福祉部長。

〔岡部光洋保健福祉部長 登壇〕

○岡部光洋保健福祉部長 福祉避難所の確保について、災害発生時における福祉避難所についてのご質問にお答えいたします。

初めに、災害時の福祉避難所対策の周知についてでございますが、本市におきましても、災害時の避難生活において特に配慮を要する方々の福祉避難所として、民間の福祉施設と協定を締結し、その確保を図っているところでございます。

当市におけます福祉避難所への避難の手順といたしまして、民間の福祉施設の避難所としての被災状況等の安全確認や受け入れ態勢の確認を行う必要がありますことから、要配慮者は最初に最寄りの一般の指定避難所に避難をしてから、二次的に移動することを予定しております。そのため、民間の福祉施設に直接に避難者が避難することを想定しておりませんので、民間の福祉施設における混乱を避けるため、個々の福祉避難所に関する情報の積極的な周知は行っていないところでございます。

次に、福祉避難所として協定を結んでいる事業所数についてのご質問についてでございますが、平成24年11月に特別養護老人ホーム5施設、それから老人保健施設2施設の計7施設と災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定を締結しております。

3点目の福祉避難所を必要とする方の数についてのご質問にお答えします。

市では、現在避難所への避難に際し、独力では迅速、安全な避難行動が困難な方や避難生活所

において特に配慮を要する方を対象に、避難行動要支援者名簿の整備を行っておりまして、高齢者や身体等に障害がある方々に登録をいただいております。これらの登録者の中に福祉避難所を必要とする方が含まれておりますので、この登録者数をもとに考えますと、要介護3から5の方が203人、身体障害1級から2級の方が176人、知的障害の方が44人、精神障害の方が1人、その他高齢等を理由とする方が2,593人であり、合計しますと2,975人となっております。

なお、現時点におきましての妊産婦や乳幼児につきましては、避難行動要支援者名簿の登録対象としてございませんが、新生児から3歳未満児の乳幼児は760人となっております。

4点目の福祉避難所の受け入れ態勢についてのご質問でございますが、災害が発生し、福祉避難所を開設する必要がある場合には、事業所との協定に基づき、市から事業者に対し、避難者の受け入れを要請し、避難者に対する介護者の同行の必要性を協議しながら、事業者による受け入れの可否を確認することとしております。

5点目の福祉避難所までの避難の流れについてでございますが、先に答弁いたしましたように、避難先としては、まず最寄りの一般の避難所に避難をしていただき、そこで個々の要支援者のニーズや支援の程度に応じまして、一般の指定避難所内の別室等に開設されました福祉避難スペースに移動するか、または受け入れが確認された民間の指定福祉避難所に移動する段取りとなっております。なお、受け入れ要請の際は、避難所ごとに氏名、年齢、心身の状況、身元引受人、避難生活所の注意事項等を示して要請することとしております。受け入れが承諾された際の、一般の指定避難所から福祉避難所への移送は原則要支援者の家族や支援者が行うこととしてございます。

以上が避難の開始から福祉避難所までの避難の流れとなっております。

○成井小太郎議長 諏訪議員。

〔4番 諏訪一則議員 質問者席へ〕

○4番（諏訪一則議員） ただいまご答弁いただき、大変ありがとうございました。それでは、2回目の質問をさせていただきます。

大項目1の安心安全のまちづくり、鯨ヶ丘の急傾斜地の維持管理についてはおおむね理解いたしました。

これは要望ですが、急傾斜地、急傾斜施設に対して県の調査、結果が出たらば、該当する町会長にはその旨調査結果を知らせ、現状の周知をしていただき安全を図っていただきたいと思っております。

各町会の自主防災組織などにおいても、急傾斜施設に対しての再度認識していただく機会を促すことも大切であると考えておりますので、よろしく願いいたします。

次に、大項目2の災害発生時における福祉避難所について何点か質問をしたいと思っております。

1点目の、災害時の福祉避難所の対策の周知については理解いたしました。

次に、2点目の福祉避難所と協定を結んでいる事業所は、特別養護老人ホーム5施設及び老人保健施設2施設の7施設ということですが、避難行動要支援者名簿の身体障害者1級から2級の

方は176人、知的障害者の方が44人、精神障害者の方が1人という答えでしたが、その方たちの福祉避難所としての協定を結んでいる事業所は現在ないのででしょうか。大事なことでですのでもう一度再確認したいと思います。身体障害者176人、知的障害者が44人、精神障害者1人の避難行動要支援者を受け入れる障害者施設がないということですがお伺いいたします。

○成井小太郎議長 保健福祉部長。

○岡部光洋保健福祉部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

福祉避難所として協定を締結している施設につきましては、バリアフリーの施設であり、支援者が確保しやすい施設で、臨時的な宿泊が可能な施設ということで、現段階では、高齢者福祉関係の施設が選定されておりますが、高齢者専用というわけではございません。高齢者だけではなく、障がい者の方にも安全安心な避難生活が提供できる施設となつてございますので、障がい者の方も受け入れを予定しているところでございます。

○成井小太郎議長 諏訪議員。

○4番（諏訪一則議員） ありがとうございます。それでは、乳幼児その他は避難行動要支援者名簿登録外ということでしたが、この点においても福祉避難所と言えるところが必要ではないのでしょうか。お考えをお伺いいたします。

○成井小太郎議長 保健福祉部長。

○岡部光洋保健福祉部長 乳幼児を抱え、特に配慮を要する避難世帯についての対応でございますけれども、一般の指定避難所においても、授乳や着がえ用の室内用テントを配置いたしましたり、避難施設内に別室を確保したりいたしまして、育児中の避難世帯に配慮した福祉避難スペースを確保することを予定してございます。

○成井小太郎議長 諏訪議員。

○4番（諏訪一則議員） ありがとうございます。理解いたしました。

それでは、東日本大震災の障害児を持つ保護者にアンケートを実施した結果、避難所に避難した人たちは12%にとどまり、福祉避難所を利用した人たちはゼロだったということがあります。自宅近くの避難所を知っている人が84%もいたのにもかかわらず、夜間の吸引音や奇声を発するかもしれない子どもを気兼ねして62%の人が危険を承知で自宅にとどまったということであります。また、近くの福祉避難所を知っている人は20%ほどしかいませんでした。

3として、福祉避難所7カ所ということでしたが、今後、拡充する予定はあるのかお伺いいたします。

○成井小太郎議長 保健福祉部長。

○岡部光洋保健福祉部長 福祉避難所の拡充のご質問でございますけれども、現在、民間の福祉避難所としての活用としましては、高齢者の福祉施設のみとなつてございますが、今後におきましては、障がい者関係の施設を含めまして、災害時において施設の安全が確保され、施設がバリアフリー化されている施設を福祉避難所として検討してまいりたいと存じます。

○成井小太郎議長 諏訪議員。

○4番（諏訪一則議員） ありがとうございます。理解いたしました。3点目、4点目、5点

目については理解いたしました。福祉避難所について質問させていただいたかを申し上げますと、高齢の家族を持ち、障がいがある家族を抱え、大変な経験を乗り越えた市民の皆様が多数おられたと考えております。

対応が難しいと思います。災害が起きたときは全ての方にまず一般の避難所に避難していただき、そこで、保健師などが福祉避難所へ移ることが適当と判断した障害者などに福祉避難所に避難していただくことになると思います。要配慮者は一般的な避難所では生活に支障が想定されるため、福祉避難所を設置し、受け入れ、何らかの特別な配慮をすることが必要であると平成28年4月に内閣府の防災担当から出されました福祉避難所の確保、運営ガイドラインには書かれてあります。

市民の生活、安全を守るためにも、災害時の福祉避難所の避難所対策への周知について、市のホームページや市広報紙などによる内容の充実を強く望みます。

行政などが取り組んでいるものをわかりやすく周知することで、市民が安心して暮らせるまち、イコール住みよいまちにつながると思います。

以上をもちまして、私、諏訪一則の一般質問を終わります。